

## 第 6 9 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	302,335	流 動 負 債	112,927
現 金 ・ 預 金	57,806	ト レーディング商品	28,539
預 託 金	48,809	商品有価証券等	28,494
ト レーディング商品	119,878	デリバティブ取引	45
商品有価証券等	119,504	約 定 見 返 勘 定	7,241
デリバティブ取引	373	信 用 取 引 負 債	14,315
信 用 取 引 資 産	40,150	信用取引借入金	7,807
信用取引貸付金	35,866	信用取引貸証券受入金	6,508
信用取引借証券担保金	4,283	有価証券担保借入金	1,353
有価証券担保貸付金	29,947	有価証券貸借取引受入金	1,353
借入有価証券担保金	29,947	預 り 金	49,719
立 替 金	173	受 入 保 証 金	4,851
短 期 差 入 保 証 金	2,944	未 払 金	1,035
短 期 貸 付 金	141	未 払 費 用	1,093
前 払 費 用	243	未 払 法 人 税 等	1,920
未 収 収 益	1,198	賞 与 引 当 金	1,610
繰 延 税 金 資 産	843	役 員 賞 与 引 当 金	247
そ の 他 の 流 動 資 産	212	偶 発 損 失 引 当 金	994
貸 倒 引 当 金	△ 14	そ の 他 の 流 動 負 債	2
		固 定 負 債	18,318
固 定 資 産	50,928	退 職 給 付 引 当 金	8,748
有 形 固 定 資 産	3,828	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	304
建 物	2,699	繰 延 税 金 負 債	8,875
器 具 ・ 備 品	1,124	そ の 他 の 固 定 負 債	389
土 地	4		
無 形 固 定 資 産	2,221	特 別 法 上 の 準 備 金	369
ソ フ ト ウ ェ ア	1,557	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	369
電 話 加 入 権 そ の 他	664		
投 資 そ の 他 の 資 産	44,877	負 債 合 計	131,614
投 資 有 価 証 券	42,744	( 純 資 産 の 部 )	
関 係 会 社 株 式	73	株 主 資 本	196,411
出 資 金	17	資 本 金	27,270
社 内 長 期 貸 付 金	27	資 本 剰 余 金	52,048
長 期 差 入 保 証 金	1,875	資 本 準 備 金	50,987
そ の 他	222	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,061
貸 倒 引 当 金	△ 82	利 益 剰 余 金	117,092
		利 益 準 備 金	1,819
		そ の 他 利 益 剰 余 金	115,272
		別 途 積 立 金	27,206
		繰 越 利 益 剰 余 金	88,065
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,238
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,238
		純 資 産 合 計	221,649
資 産 合 計	353,264	負 債 ・ 純 資 産 合 計	353,264

## 第 6 9 期 損 益 計 算 書

〔平成26年 4月 1日から〕  
〔平成27年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	31,410	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,293	
金 融 収 益	2,311	50,014
金 融 費 用		213
純 営 業 収 益		49,801
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		39,993
営 業 利 益		9,807
営 業 外 収 益		993
営 業 外 費 用		343
経 常 利 益		10,457
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	910	
受 取 損 害 賠 償 金	130	1,040
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	193	
会 員 権 評 価 損	1	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	0	194
税 引 前 当 期 純 利 益		11,303
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,331	
法 人 税 等 調 整 額	528	3,860
当 期 純 利 益		7,442

## 第 6 9 期 株主資本等変動計算書

〔平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

	金	額
株主資本		
資本金		
当期首残高		27,270
当期末残高		27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		50,987
当期末残高		50,987
その他資本剰余金		
当期首残高		1,061
当期末残高		1,061
資本剰余金合計		
当期首残高		52,048
当期末残高		52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		1,819
当期末残高		1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		27,206
当期末残高		27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高		82,627
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,004
当期純利益		7,442
当期変動額合計		5,437
当期末残高		88,065
利益剰余金合計		
当期首残高		111,654
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,004
当期純利益		7,442
当期変動額合計		5,437
当期末残高		117,092
株主資本合計		
当期首残高		190,973
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,004
当期純利益		7,442
当期変動額合計		5,437
当期末残高		196,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		17,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,140
当期変動額合計		8,140
当期末残高		25,238
評価・換算差額等合計		
当期首残高		17,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,140
当期変動額合計		8,140
当期末残高		25,238
純資産合計		
当期首残高		208,071
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,004
当期純利益		7,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,140
当期変動額合計		13,578
当期末残高		221,649

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

###### (イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~39 年      器具・備品 3~15 年

#### (2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金および準備金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

#### (4) 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度の計算書類への影響はありません。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員・理事を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

## (7) 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

## 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

投資有価証券	7,933 百万円
--------	-----------

## (2) 担保に係る債務

信用取引借入金	7,807 百万円
---------	-----------

## 2. 差入有価証券等

## (1) 差し入れている有価証券

差入保証金代用有価証券	10,463 百万円
-------------	------------

## (2) 受け入れた有価証券

消費貸借契約により借り入れた有価証券	29,896 百万円
--------------------	------------

## 3. 有形固定資産の減価償却累計額

3,094 百万円
-----------

## 4. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

その他の流動資産(未収入金)	26 百万円
----------------	--------

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

販売費・一般管理費	1,604 百万円
-----------	-----------

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金否認額	532	百万円
退職給付引当金否認額	2,829	百万円
未払事業税	166	百万円
偶発損失引当金否認額	321	百万円
投資有価証券評価損否認額	367	百万円
その他	600	百万円
繰延税金資産小計	4,818	百万円
評価性引当額	△ 1,068	百万円
繰延税金資産合計	3,750	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,754	百万円
その他	27	百万円
繰延税金負債合計	11,781	百万円
繰延税金負債の純額	8,031	百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は356百万円減少し、繰延税金負債は1,203百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,200百万円増加し、法人税等調整額は353百万円増加しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

- 親会社および法人主要株主等  
重要性がないため、記載を省略しております。
- 子会社および関連会社等  
重要性がないため、記載を省略しております。
- 兄弟会社等  
重要性がないため、記載を省略しております。
- 役員および個人主要株主等  
該当事項ありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 712円08銭
- 1株当たり当期純利益 23円91銭

(注) 本計算書類中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。